

事務事業チェックシート

事務事業No 133 事業名 自然公園保護事業（清掃等）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	2	自然環境の保全と創造

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	環境基本計画、緑の基本計画		
担当課・担当課長・Tel	環境政策課	中西 克之	435-1114
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大・中事業		環境保全政策事業	自然環境保全事業

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） すぐれた自然公園の風致景観を保護し、利用の増進を図る。		全体事業概要 自然公園の風致景観を保護するため、国・県・関係市町と連携・協力し、監視に努める。 ・公園内の巡視 ・自然公園関係都市協議会への参加 ・開発行為等に係る照会回答				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
自然保護監視員による自然公園等の巡回		自然保護監視員による自然公園等の巡回	自然保護監視員による自然公園等の巡回	自然保護監視員による自然公園等の巡回	自然保護監視員による自然公園等の巡回	自然保護監視員による自然公園等の巡回	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	20	20	20	20	20	28	20		20	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	921	917	921	1,693	1,527	843	728		728
	正規職員以外									
	小計	921	917	921	1,693	1,527	843	728		728
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	20	20	20	20	20	28	20		20	
所要人数（人）	正規職員	0.06	0.12	0.06	0.22	0.19	0.11	0.09		0.09
	正規職員以外									
主な予算内訳	各種会議負担金20千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	自然公園等巡回回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	自然公園の面積	ha	目標値	482	482	482	482	482
			実績値	482	482	482		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の豊かな自然環境保全のため、引き続き自然公園の現状を把握し、海域・山林等の環境保全に努めるとともに、快適で適正な利用を推進することが必要である。
見直し・改善内容	